



平成28年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スーパーツール

コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 平野 量夫

TEL 072-236-5521

四半期報告書提出予定日 平成27年7月29日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年3月16日～平成27年6月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,701	87.0	327	60.9	305	69.6	207	89.3
27年3月期第1四半期	1,979	11.9	203	10.0	179	10.4	109	13.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 355百万円 (195.1%) 27年3月期第1四半期 120百万円 (171.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	19.96	
27年3月期第1四半期	10.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,289	7,633	67.6
27年3月期	11,530	7,372	63.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 7,633百万円 27年3月期 7,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期		9.00		9.00	18.00
28年3月期					
28年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年3月16日～平成28年3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	27.7	530	32.7	480	36.0	290	32.4	27.89
通期	10,000	15.7	1,000	24.3	900	21.6	540	18.1	51.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)1. 当四半期連結会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

2. なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、平成27年3月16日付で当社子会社であるYHS株式会社(北田電工株式会社(同日付で株式会社スーパーツールECOに商号変更)の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| 以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| 修正再表示 | ： 無 |

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	10,405,480 株	27年3月期	10,405,480 株
期末自己株式数	28年3月期1Q	8,700 株	27年3月期	7,652 株
期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	10,397,201 株	27年3月期1Q	10,398,047 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中であります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安傾向の定着を背景として輸出企業の収益環境が好転するなど景気回復傾向が続きました。また、輸入製品は物価上昇の影響を受けるものの、消費増税後の低迷が一巡し、原油安などにより個人消費はもち直しが見られました。一方、米国経済は堅調に推移しましたが、新興国経済の鈍化やギリシャ債務問題など先行きの不透明感が続きました。

このような状況の中、当社グループは、金属製品事業につきましては、防災・減災事業などの公共投資が継続し、民間投資にも回復傾向が見られるなか、技術力と企画力を活かし、差別化した製品供給に注力してまいりますとともに、材料費や調達コストの低減活動に取り組んでまいりました。

一方、環境関連事業につきましては、平成28年の電力自由化に伴う異業種によるサービス多様化の動きがあるなか、エネルギーコストの効率化への提案を行ってまいりました。また、平成27年3月16日付で電気工業を営む北田電工株式会社(同日付で株式会社スーパーツールE C Oに社名変更いたしました。)の全株式を取得することにより当社グループ化するとともに、電気設備施工部門との一体的な営業活動を推進し、中長期的に堅調な伸びが見込める事業所用及び住宅用発電システムの需要の開拓に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,701百万円(前年同四半期比1,721百万円増、87.0%増)、営業利益は327百万円(前年同四半期比123百万円増、60.9%増)、経常利益は305百万円(前年同四半期比125百万円増、69.6%増)、四半期純利益は207百万円(前年同四半期比97百万円増、89.3%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次の通りであります。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(金属製品事業)

作業工具は、国内販売では建設投資の本格化や設備投資の拡大に伴う関連製品の売上が順調に推移し、また、都心部での高層ビルの建設需要、マンションの大規模改修工事などを受けて堅調に推移しました。海外市場では、アジア諸国でのインフラ需要の拡大に伴い、順調に推移しましたが、当社グループの主要取引国である韓国経済に減速感が強まりました。また産業用機器では、土木・建設関連需要と設備投資の増加に伴い、吊クランプ、クレーンの売上が順調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,333百万円(前年同四半期比57百万円増、4.5%増)、セグメント利益は311百万円(前年同四半期比32百万円増、11.7%増)となりました。

(環境関連事業)

再生可能エネルギーへの底堅い需要が継続するなかで、蓄電池技術の向上などにより、エネルギーロスの軽減や電力供給の安定化がすすみ、小規模事業所や店舗などにおいても太陽光発電の導入機運が高まっております。また、当社グループ内において営業部門と施工部門の協業体制を構築し、付加価値の創造と提案力の向上に努めてまいりましたが、輸入商品や資材の価格上昇により収益率は伸び悩みました。また、太陽光発電による売電事業では、大阪府河南町において本年3月より第2期太陽光発電設備が稼動したことにより発電規模は第1期と併せて3MWとなり、収益の安定化に寄与いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,367百万円(前年同四半期比1,664百万円増、236.5%増)、セグメント利益は109百万円(前年同四半期比97百万円増、758.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ240百万円(2.1%)減少し、11,289百万円となりました。

主な増減は、商品及び製品の減少313百万円、繰延税金資産の減少28百万円、受取手形及び売掛金の減少19百万円、前渡金の増加79百万円、投資有価証券の増加35百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ501百万円(12.1%)減少し、3,656百万円となりました。

主な増減は、短期借入金の減少450百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少112百万円、賞与引当金の減少38百万円、長期借入金の減少37百万円、未払金の増加95百万円、未払法人税等の増加55百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ261百万円(3.5%)増加し、7,633百万円となりました。

主な増減は、再評価に係る繰延税金負債の取崩しによる土地再評価差額金の増加112百万円、その他有価証券評価差額金の増加30百万円、繰延ヘッジ損益の増加4百万円、四半期純利益の計上による増加207百万円、配当金の支払いによる減少93百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年4月23日付「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、平成27年3月16日付で当社子会社であるYHS株式会社が北田電工株式会社(同日付で株式会社スーパーツールE C Oに商号変更)の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による影響)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率の引下げ、および事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成29年3月期に解消が見込まれる一時差異等については33.1%、平成30年3月期以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が112,883千円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が22,699千円、法人税等調整額(借方)が15,713千円減少し、土地再評価差額金が112,883千円、その他有価証券評価差額金が6,985千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,447,770	1,469,275
受取手形及び売掛金	1,218,310	1,198,778
商品及び製品	1,961,470	1,648,204
仕掛品	565,555	584,671
原材料及び貯蔵品	228,726	245,699
前渡金	192,933	271,950
未収還付法人税等	13,472	6,147
繰延税金資産	28,753	—
その他	63,039	30,612
流動資産合計	5,720,030	5,455,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	278,918	275,558
機械装置及び運搬具(純額)	947,605	933,126
土地	4,088,246	4,088,246
その他(純額)	38,714	40,615
有形固定資産合計	5,353,484	5,337,546
無形固定資産	10,116	11,994
投資その他の資産		
投資有価証券	390,714	425,755
繰延税金資産	11,162	11,006
その他	44,616	47,986
投資その他の資産合計	446,493	484,748
固定資産合計	5,810,095	5,834,288
資産合計	11,530,126	11,289,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380,398	384,023
短期借入金	500,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	515,104	514,832
未払金	270,320	366,308
未払法人税等	43,880	99,758
繰延税金負債	3,934	8,327
賞与引当金	52,700	13,938
その他	57,764	56,335
流動負債合計	1,824,102	1,493,523
固定負債		
長期借入金	737,590	699,992
再評価に係る繰延税金負債	1,190,288	1,077,404
繰延税金負債	220,606	200,003
退職給付に係る負債	131,868	134,782
その他	53,651	50,529
固定負債合計	2,334,003	2,162,713
負債合計	4,158,106	3,656,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,898,643	1,898,643
資本剰余金	836,249	836,249
利益剰余金	2,374,210	2,488,167
自己株式	△1,841	△2,306
株主資本合計	5,107,261	5,220,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,588	140,008
繰延ヘッジ損益	5,724	10,302
土地再評価差額金	2,149,444	2,262,328
その他の包括利益累計額合計	2,264,758	2,412,638
純資産合計	7,372,019	7,633,393
負債純資産合計	11,530,126	11,289,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年6月15日)
売上高	1,979,555	3,701,465
売上原価	1,478,843	3,039,588
売上総利益	500,712	661,876
販売費及び一般管理費	297,313	334,583
営業利益	203,398	327,293
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	1,364	1,402
為替差益	605	3,807
保険解約返戻金	3,200	-
投資事業組合運用益	-	2,902
その他	2,411	702
営業外収益合計	7,595	8,825
営業外費用		
支払利息	4,259	4,746
売上割引	24,525	25,770
その他	2,318	469
営業外費用合計	31,103	30,986
経常利益	179,890	305,132
特別利益		
固定資産売却益	-	817
特別利益合計	-	817
特別損失		
固定資産除売却損	58	-
特別損失合計	58	-
税金等調整前四半期純利益	179,831	305,949
法人税、住民税及び事業税	15,725	94,448
法人税等調整額	54,443	3,963
法人税等合計	70,168	98,411
少数株主損益調整前四半期純利益	109,662	207,538
四半期純利益	109,662	207,538

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月16日 至平成27年6月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,662	207,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,878	30,419
繰延ヘッジ損益	△10,117	4,577
土地再評価差額金	-	112,883
その他の包括利益合計	10,761	147,880
四半期包括利益	120,423	355,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,423	355,418
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月16日 至 平成26年6月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,275,886	703,669	1,979,555	—	1,979,555
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,275,886	703,669	1,979,555	—	1,979,555
セグメント利益	278,659	12,804	291,463	△88,065	203,398

(注) 1. セグメント利益の調整額△88,065千円には、セグメント間取引消去1,056千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△89,122千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月16日 至 平成27年6月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,333,720	2,367,745	3,701,465	—	3,701,465
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,333,720	2,367,745	3,701,465	—	3,701,465
セグメント利益	311,140	109,875	421,016	△93,723	327,293

(注) 1. セグメント利益の調整額△93,723千円には、セグメント間取引消去1,467千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△95,190千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。